

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第165期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社UNIVA・Oakホールディングス
【英訳名】	UNIVA Oak Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
【電話番号】	(03)6682-9884(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO 作田 陽介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
【電話番号】	(03)6682-9884(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO 作田 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 中間連結会計期間	第165期 中間連結会計期間	第164期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	1,408,104	784,588	2,882,052
経常損失 () (千円)	537,309	396,539	986,267
親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失 () (千円)	242,464	395,937	740,417
中間包括利益又は包括利益 (千円)	422,323	265,380	897,626
純資産額 (千円)	2,259,699	1,523,801	1,784,344
総資産額 (千円)	5,360,591	4,733,050	5,007,267
1株当たり中間(当期)純 損失 () (円)	3.01	4.91	9.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.12	32.16	35.59
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	65,936	366,066	207,425
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	206,826	8,324	82,046
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	150,579	228,839	3,383
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	967,538	725,184	854,546

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、3人制バスケットボールプロリーグの運営事業及び中国市場における一般消費者向け医療品のオンライン販売事業に進出いたしました。これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が2社増加しました。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<再生可能エネルギー>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<ビューティー&ヘルスケア>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<成長支援>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<デジタルマーケティング>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

2025年4月8日に3人制バスケットボールプロリーグの運営事業を行う新会社として、株式会社UNIVARBLを設立しました。

また、2025年4月23日に中国市場における一般消費者向け医療品のオンライン販売事業を行う会社として、UNIVAHong Kong Trading Limited(所在地:香港)の株式を取得しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクに変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2019年3月期から7期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことから、1年内の当社グループの資金繰りが悪化する懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、2025年5月に公表した2026年3月期から2028年3月期までを対象として策定した「第2次中期経営計画」に基づき、共創資本主義の実現に向けて、再生可能エネルギー事業、ビューティー&ヘルスケア事業、成長支援事業、デジタルマーケティング事業の各分野における収益基盤の強化を重点課題として取り組んでおります。特に事業ごとの戦略の見直しやコスト管理の徹底、新規顧客獲得の強化を進めることで、安定した成長基盤の確立を目指し、各種戦略を推進しております。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・エナジーは、2025年4月より高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池、垂直型両面太陽光発電設備に関する事業に注力し、大手電力会社、商社、工事会社等に対して積極的にアプローチを行いながら、案件開拓と仕組み化の推進に取り組んでまいりました。これらの案件は長期間の工期を要するものが多いため、高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池関連の土地権利等の売却も視野に年度内売上計上を見据え、営業体制の強化を図ります。今後は、グループ会社との連携を強化し、案件創出や営業協力にも注力することで、シナジー効果の最大化を目指してまいります。

一方、連結子会社である株式会社ノースエナジーは、メンテナンスに関連する保険料の見直しやコスト削減に継続的に取り組むとともに、既存の新電力会社との契約更新を進めました。しかしながら、主要取引先の事業方針変更により、当初予定していた納品数を確保できず、新規取引先の開拓も進まなかったことから、黒字化の達成には至っておりません。今後は、一層効率的な経営推進を企図し、取締役としての所管範囲を絞り込み明確化することを目的として、内部から人材を抜擢し組織体制を一新したうえで、発電所の土地確保から完成・納品までを迅速に行える体制のさらなる強化を図るとともに、低圧にとどまらず高圧案件においても積極的にプロモーションを推進し、新規取引先の開拓を進め、事業の安定性と収益性の向上を目指してまいります。

当社グループは、2030年のCO₂排出量50%削減及び2050年のカーボンニュートラル実現といった脱炭素社会への移行をビジネスチャンスと捉えております。これまで北海道を中心に低圧の電源開発を進めてまいりましたが、今後はサービス提供エリアの拡大を図り、低圧に加えて高圧の電源開発及び系統用蓄電池まで事業領域を広げてまいります。また、現在は新電力会社やオフサイトPPA事業者を主な顧客としておりますが、今後は工場や農場等の電力消費の多い企業、自治体、官公庁へと営業対象を拡大し、これらの取り組みを通じて持続可能な成長の基盤を築き、安定した事業運営の実現に向けて取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・フュージョンは、新社長のもと、組織改革を推進し、経営の精度と推進力の向上、従業員のモチベーション向上に取り組まれました。また、従来にない成分配合による美容液「WATERLESS LIFTY SERUM」を開発・発売し、美容分野の競争力強化を図りました。一方で、既存商品の販売戦略は継続したものの、販売促進費を抑制しながらの販売活動では新規顧客の獲得や既存商品のご購入者の維持にはつながらず、黒字化の達成には至りませんでした。今後は、新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」の認知度向上とブランド価値の浸透を目的に、効果的かつ継続的なマーケティング活動を推進してまいります。有名タレントやInstagramのインフルエンサーを起用した広告施策に加え、YouTubeを活用した啓蒙活動や製品特長の発信を強化し、多様なチャネルを通じて新規顧客層へのアプローチを図ってまいります。また、ブランド力を高める施策の一環として、ショップ名を商品名に取り入れることで、ブランド認知の一体化を図ってまいります。さらに、既存のヘルスケア製品とのシナジーを創出し、より広範な顧客層へのアプローチを進めることで、ブランドの確立及び収益基盤の強化を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

連結子会社である株式会社UNIVA証券は、M&A、資金調達及び「UNIVA FUND」を軸に事業構築を進めてまいりました。M&Aや資金調達案件のマッチングが遅れたこと、「UNIVA FUND」開始に向けた当局との擦り合わせに時間を要したことから、当初の計画通りには進まず、黒字化には至りませんでした。しかし、「UNIVA FUND」を中心とした体制を整備し、外部協力会社との連携や人員の増強を通じて事業拡大を図ってまいりました。また、「UNIVA FUND」の認知度を向上させるため、イベントの企画や情報発信の強化にも取り組みました。今後は、ブティック型証券会社としての専門性を活かし、大手証券会社とは一線を画したきめ細かな支援と資金調達、M&A戦略を提供してまいります。また、共創型ビジネスモデルとして、金融商品取引業者である株式会社UNIVA証券が、M&A仲介業者や独立系ファイナンシャルアドバイザー（IFA）などの顧客ネットワークと連携し、適正な取引の仕組み構築を推進してまいります。これに加え、「UNIVA FUND」を軸としたエコシステムの構築を進め、投資家には安定的なインカムゲインとキャピタルゲインを、企業には成長資金及び経営支援を提供することで、投資家と企業の双方に利益をもたらす仕組みづくりを目指します。引き続き、企業成長に関する多様なニーズに応えるべく、付加価値の高いサービスを通じて収益の確保を図ってまいります。

資金面においては、当中間連結会計期間末において当社グループでは7億25百万円の現金及び預金を、当社単体では2億19百万円の現金及び預金を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を上記の調達手段を以て短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、早期売却を目指し継続的に販売活動を進めている当社グループ保有の不動産の売却にも時間を要しており、早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績及び財政状態の状況

経営成績の状況の分析

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）における我が国経済は、雇用や所得環境の底堅さに加え、政府の経済対策や賃上げの広がりを背景に、総じて緩やかな回復基調を維持しており、春季以降の賃上げ効果や個人消費の持ち直し、インバウンド需要の増加、設備投資の回復などが景気を下支えしております。一方で、海外経済の減速を受け輸出の伸びは鈍化しており、特に米国向け輸出の減少や中国経済の停滞が企業活動の重荷となりました。また、原油や資源価格の上昇、円安の進行に伴う輸入コストの増加などが企業収益を圧迫する要因となっております。さらに、米国による関税政策の強化を巡る不透明感、中国の不動産市況の悪化、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東の地政学的リスクなど、海外発の下振れリスクも引き続き存在しており、先行きの不確実性は依然として高い状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは、2025年5月に公表いたしました2026年3月期から2028年3月期の3か年を対象とした「第2次中期経営計画」に基づき、グループ事業を横方向に広げ（拡大）、また縦方向に深掘り（拡充）することを通じて、持続的な成長の実現を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく事業戦略を推進し、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円を達成するための取り組みに注力しております。

セグメントごとの業績の概況は、次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業

株式会社ユニヴァ・エナジー及び株式会社ノースエナジーは、従来から推進しているNon-FIT型、自家消費型、垂直両面型、営農型などの低圧太陽光発電設備の営業に加えて、高圧太陽光発電設備や、系統用蓄電池の開発・建設といったサービスの提供も含めた再生可能エネルギー分野を成長事業と位置づけ、脱炭素社会の実現に向けて事業を展開しております。当中間連結会計期間においては、既存分野における案件獲得の強化を図るとともに、新たに高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池分野へ参入し、案件獲得に向けた営業活動を実施いたしました。既存顧客との契約更新や販売先の確定までに時間を要したことに加え、新規分野においても契約締結に時間を要していることなどから、再生可能エネルギー事業の売上高は2億52百万円（前年同期比48.3%減）、営業損失は1億48百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社ユニヴァ・フュージョンは、美容・健康関連商品の企画・販売を行っており、「KOMBUCHA CLEANSE®」など顧客満足度の高い商品を、主に一般消費者向けに提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、2025年4月に新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」を発売し、美容分野の強化を図るとともに、さらなる事業拡大を推進してまいりました。既存商品の販売を継続する一方で、新商品の発売に向けた広告宣伝素材の制作やマーケティング施策の検討に注力いたしました。しかしながら、新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」は発売後間もないことから市場での認知度が十分に浸透しておらず、計画通りに新規会員の獲得を進めることができなかったことに加え、既存商品の販売促進費用を抑制したことにより、ビューティー&ヘルスケア事業の売上高は2億77百万円（前年同期比58.7%減）と大幅な減収となり、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失1億18百万円）となりました。

成長支援事業

株式会社UNIVA証券は、コーポレート・ファイナンス及びM&A仲介を中心に、企業の経営課題の解決と持続的成長の支援に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、「UNIVA FUND」の創設に向け、外部企業との連携強化や営業人員の増強、仕組み化の推進に努めるとともに、「UNIVA FUND」の認知度を向上させるため、イベントの企画や情報発信の強化にも取り組みました。しかしながら、ファンド組成に関しては、当局との調整に時間を要したことに加え、M&A仲介や成長企業向け資金調達仲介におけるマッチング交渉が遅れたことから、当初計画通りには進捗しませんでした。

その結果、成長支援事業の売上高は9百万円（前年同期比83.9%減）、営業損失は35百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

デジタルマーケティング事業

株式会社ユニヴァ・ジャイロンは、デジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開しております。当中間連結会計期間においては、既存サービスの成長に加え、新サービスであるアンケート×クチコミ文章自動生成ツール「キキコミ」において機能のアップデートを実施し、ユーザーの利便性向上を図りました。その結果、市場で高い評価を得るとともに、新規契約数も計画通り順調に増加し、事業規模の拡大に寄与いたしました。一方、新規サービス売上拡大に向けた営業及び開発人員の増員や、上場に向けた体制整備のための増員により、人件費が増加しました。

その結果、デジタルマーケティング事業の売上高は1億54百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

その他事業

その他事業は、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」におけるイベント関連のスポット売上、新規事業の売上拡大に加え、シェアードサービス事業「ユニヴァ・ライゾーマ」では、グループ内外を問わず企業の管理部門業務の受託拡大を進めるとともに、業務効率化やサービス品質の向上に取り組み、受託体制の強化を図った結果、新規顧客の獲得が進みました。一方で、各種システム化に伴うコスト増加の影響に加え、スポーツ事業「UNIVA RBL」においてスポンサー決定前の支出先行が影響した結果、その他事業の売上高は1億28百万円（前年同期比98.4%増）、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高7億84百万円（前年同期比44.3%減）、営業損失3億56百万円（前年同期は営業損失3億4百万円）、経常損失3億96百万円（前年同期は経常損失5億37百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失3億95百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失2億42百万円）となりました。

財政状態の状況の分析

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、2億74百万円減少し47億33百万円となりました。減少した主な要因は、現金及び預金並びに受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、13百万円減少し32億9百万円となりました。減少した主な要因は、買掛金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、2億60百万円減少し15億23百万円となりました。減少した主な要因は親会社株主に帰属する中間純損失の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1億29百万円減少し、7億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において3億66百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、税金等調整前中間純損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において8百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において2億28百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,676,080	80,676,080	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	80,676,080	80,676,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	80,676,080	-	100,000	-	2,000,000

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
1	株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス	東京都港区六本木1丁目6-1泉ガーデンタワー35F	13,140	16.30
2	NSL DTT CLIENT ACCOUNT 1 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVRD, 36-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER-2 SINGAPORE (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	8,489	10.53
3	株式会社ユニヴァ・アセット・マネジメント	東京都港区六本木1丁目6-1泉ガーデンタワー35F	7,019	8.71
4	楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	2,236	2.77
5	佐野 敦彦	東京都港区	1,780	2.21
6	株式会社シェフコ	東京都板橋区西台2丁目12-12	1,200	1.49
7	山崎 宏	神奈川県鎌倉市	1,030	1.28
8	株式会社パーソナライズ	東京都港区六本木1丁目5-3-1007	739	0.92
9	株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	730	0.91
10	吉澤 英和	長野県駒ヶ根市	713	0.88
	計		37,076	45.98

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,477,800	804,778	-
単元未満株式	普通株式 152,180	-	-
発行済株式総数	80,676,080	-	-
総株主の議決権	-	804,778	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社UNI V A・Oakホールディングス	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	46,100	-	46,100	0.06
計	-	46,100	-	46,100	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,546	725,184
受取手形、売掛金及び契約資産	452,644	274,468
営業投資有価証券	9,400	9,400
棚卸資産	102,609	126,855
関係会社短期貸付金	1,538,910	1,536,917
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,599	5,599
その他	164,785	208,693
貸倒引当金	618	551
流動資産合計	3,127,878	2,886,568
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,165,929	1,162,050
その他(純額)	157,199	150,778
有形固定資産合計	1,323,129	1,312,829
無形固定資産		
のれん	25,698	23,251
その他	22,877	22,040
無形固定資産合計	48,576	45,291
投資その他の資産		
投資有価証券	181,092	175,032
関係会社長期貸付金	11,200	8,400
その他	312,552	303,237
貸倒引当金	-	466
投資その他の資産合計	504,845	486,204
固定資産合計	1,876,551	1,844,324
繰延資産	2,837	2,157
資産合計	5,007,267	4,733,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,924	46,338
短期借入金	3,000	3,000
関係会社短期借入金	745,000	770,000
1年内償還予定の社債	51,600	51,600
1年内返済予定の長期借入金	623,285	130,906
未払金	107,729	93,916
未払法人税等	4,438	1,400
引当金	27,199	6,401
その他	711,240	613,013
流動負債合計	2,420,418	1,716,576
固定負債		
社債	75,800	50,000
長期借入金	421,697	1,148,660
解体撤去引当金	51,680	51,680
退職給付に係る負債	15,666	14,115
その他	237,660	228,216
固定負債合計	802,505	1,492,672
負債合計	3,222,923	3,209,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,711,762	2,711,762
利益剰余金	580,444	976,381
自己株式	14,187	14,249
株主資本合計	2,217,130	1,821,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	6,060
為替換算調整勘定	435,070	293,100
その他の包括利益累計額合計	435,070	299,160
非支配株主持分	2,284	1,831
純資産合計	1,784,344	1,523,801
負債純資産合計	5,007,267	4,733,050

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,408,104	784,588
売上原価	566,927	240,693
売上総利益	841,177	543,894
販売費及び一般管理費	1,146,162	900,727
営業損失()	304,984	356,832
営業外収益		
受取利息	20,256	691
補助金収入	-	14,500
貸倒引当金戻入額	1	-
保険差益	17,188	-
その他	3,614	7,545
営業外収益合計	41,061	22,737
営業外費用		
支払利息	36,293	40,210
持分法による投資損失	37,969	3,470
為替差損	181,971	13,812
貸倒引当金繰入額	-	240
その他	17,151	4,710
営業外費用合計	273,385	62,443
経常損失()	537,309	396,539
特別利益		
固定資産売却益	-	454
関係会社株式売却益	220,000	-
役員退職慰労引当金戻入額	76,238	-
特別利益合計	296,238	454
特別損失		
固定資産売却損	1,023	5,409
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	1,023	5,409
税金等調整前中間純損失()	242,095	401,494
法人税、住民税及び事業税	3,115	1,561
法人税等調整額	1,696	1,764
法人税等合計	1,419	203
中間純損失()	243,514	401,290
非支配株主に帰属する中間純損失()	1,049	5,352
親会社株主に帰属する中間純損失()	242,464	395,937

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失()	243,514	401,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	6,060
為替換算調整勘定	186,317	134,065
持分法適用会社に対する持分相当額	7,220	7,904
その他の包括利益合計	178,809	135,909
中間包括利益	422,323	265,380
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	421,273	260,027
非支配株主に係る中間包括利益	1,049	5,352

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	242,095	401,494
減価償却費	9,848	8,329
のれん償却額	2,447	2,447
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	399
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,726	1,551
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	76,238	-
株主優待引当金の増減額(は減少)	25,477	20,798
受取利息及び受取配当金	20,256	691
支払利息	36,293	40,210
為替差損益(は益)	180,629	13,737
持分法による投資損益(は益)	37,969	3,470
有形固定資産売却損益(は益)	1,023	4,955
関係会社株式売却損益(は益)	220,000	-
補助金収入	-	14,500
売上債権の増減額(は増加)	151,098	176,962
棚卸資産の増減額(は増加)	61,843	24,245
営業投資有価証券の増減額(は増加)	46,995	0
未収消費税等の増減額(は増加)	378	17,948
その他の資産の増減額(は増加)	162,756	17,763
仕入債務の増減額(は減少)	52,941	100,586
未払消費税等の増減額(は減少)	29,766	2,834
その他の負債の増減額(は減少)	12,231	21,391
その他	36,125	929
小計	31,332	336,837
利息及び配当金の受取額	248	691
利息の支払額	36,363	39,798
補助金の受取額	-	14,500
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,510	4,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,936	366,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,957	3,915
有形固定資産の売却による収入	4,535	8,510
無形固定資産の取得による支出	3,075	574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	278
関係会社株式の売却による収入	220,000	-
貸付金の回収による収入	2,799	2,799
差入保証金の差入による支出	173	175
差入保証金の回収による収入	-	1,400
その他	13,303	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,826	8,324

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	25,000
長期借入れによる収入	-	295,000
長期借入金の返済による支出	94,920	60,416
社債の償還による支出	25,800	25,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,511	1,510
割賦債務の返済による支出	8,271	8,271
自己株式の取得による支出	76	61
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,579	228,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,129	460
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,560	129,362
現金及び現金同等物の期首残高	974,098	854,546
現金及び現金同等物の中間期末残高	967,538	725,184

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、2019年3月期から7期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことから、1年内の当社グループの資金繰りが悪化する懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、2025年5月に公表した2026年3月期から2028年3月期までを対象として策定した「第2次中期経営計画」に基づき、共創資本主義の実現に向けて、再生可能エネルギー事業、ビューティー&ヘルスケア事業、成長支援事業、デジタルマーケティング事業の各分野における収益基盤の強化を重点課題として取り組んでおります。特に事業ごとの戦略の見直しやコスト管理の徹底、新規顧客獲得の強化を進めることで、安定した成長基盤の確立を目指し、各種戦略を推進しております。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・エナジーは、2025年4月より高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池、垂直型両面太陽光発電設備に関する事業に注力し、大手電力会社、商社、工事会社等に対して積極的にアプローチを行いながら、案件開拓と仕組み化の推進に取り組んでまいりました。これらの案件は長期間の工期を要するものが多いため、高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池関連の土地権利等の売却も視野に年度内売上計上を見据え、営業体制の強化を図ります。今後は、グループ会社との連携を強化し、案件創出や営業協力にも注力することで、シナジー効果の最大化を目指してまいります。

一方、連結子会社である株式会社ノースエナジーは、メンテナンスに関連する保険料の見直しやコスト削減に継続的に取り組むとともに、既存の新電力会社との契約更新を進めました。しかしながら、主要取引先の事業方針変更により、当初予定していた納品数を確保できず、新規取引先の開拓も進まなかったことから、黒字化の達成には至っておりません。今後は、一層効率的な経営推進を企図し、取締役としての所管範囲を絞り込み明確化することを目的として、内部から人材を抜擢し組織体制を一新したうえで、発電所の土地確保から完成・納品までを迅速に行える体制のさらなる強化を図るとともに、低圧にとどまらず高圧案件においても積極的にプロモーションを推進し、新規取引先の開拓を進め、事業の安定性と収益性の向上を目指してまいります。

当社グループは、2030年のCO₂排出量50%削減及び2050年のカーボンニュートラル実現といった脱炭素社会への移行をビジネスチャンスと捉えております。これまで北海道を中心に低圧の電源開発を進めてまいりましたが、今後はサービス提供エリアの拡大を図り、低圧に加えて高圧の電源開発及び系統用蓄電池まで事業領域を広げてまいります。また、現在は新電力会社やオフサイトPPA事業者を主な顧客としておりますが、今後は工場や農場等の電力消費の多い企業、自治体、官公庁へと営業対象を拡大し、これらの取り組みを通じて持続可能な成長の基盤を築き、安定した事業運営の実現に向けて取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・フュージョンは、新社長のもと、組織改革を推進し、経営の精度と推進力の向上、従業員のモチベーション向上に取り組まれました。また、従来にない成分配合による美容液「WATERLESS LIFTY SERUM」を開発・発売し、美容分野の競争力強化を図りました。一方で、既存商品の販売戦略は継続したものの、販売促進費を抑制しながらの販売活動では新規顧客の獲得や既存商品のご購入者の維持にはつながらず、黒字化の達成には至りませんでした。今後は、新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」の認知度向上とブランド価値の浸透を目的に、効果的かつ継続的なマーケティング活動を推進してまいります。有名タレントやInstagramのインフルエンサーを起用した広告施策に加え、YouTubeを活用した啓蒙活動や製品特長の発信を強化し、多様なチャネルを通じて新規顧客層へのアプローチを図ってまいります。また、ブランド力を高める施策の一環として、ショップ名を商品名に取り入れることで、ブランド認知の一体化を図ってまいります。さらに、既存のヘルスケア製品とのシナジーを創出し、より広範な顧客層へのアプローチを進めることで、ブランドの確立及び収益基盤の強化を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

連結子会社である株式会社UNIVA証券は、M&A、資金調達及び「UNIVA FUND」を軸に事業構築を進めてまいりました。M&Aや資金調達案件のマッチングが遅れたこと、「UNIVA FUND」開始に向けた当局との擦り合わせに時間を要したことから、当初の計画通りには進まず、黒字化には至りませんでした。しかし、「UNIVA FUND」を中心とした体制を整備し、外部協力会社との連携や人員の増強を通じて事業拡大を図ってまいりました。また、「UNIVA FUND」の認知度を向上させるため、イベントの企画や情報発信の強化にも取り組まれました。今後は、ブティック型証券会社としての専門性を活かし、大手証券会社とは一線を画したきめ細かな支援と資金調達、M&A戦略を提供してまいります。また、共創型ビジネスモデルとして、金融商品取引業者である株式会社UNIVA証券が、M&A仲介業者や独立系ファイナンシャルアドバイザー（IFA）などの顧客ネットワークと連携し、適正な取引の仕組み構築を推進してまいります。これに加え、「UNIVA FUND」を軸としたエコシステムの構築を進め、投資家には安定的なインカムゲインとキャピタルゲインを、企業には成長資金及び経営支援を提供することで、投資家と企業の双方に利益をもたらす仕組みづくりを目指します。引き続き、企業成長に関する多様なニーズに応えるべく、付加価値の高いサービスを通じて収益の確保を図ってまいります。

資金面においては、当中間連結会計期間末において当社グループでは7億25百万円の現金及び預金を、当社単体では2億19百万円の現金及び預金を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を上記の調達手段を以て短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、早期売却を目指し継続的に販売活動を進めている当社グループ保有の不動産の売却にも時間を要しており、早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、新たに設立した株式会社UNIVA RBL及び新たに株式を取得したUNIVA Hong Kong Trading Limitedを連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	46,912千円	38,994千円
仕掛品	15,174	55,215
原材料及び貯蔵品	40,522	32,645

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売促進費	252,434千円	30,872千円
従業員給与・賞与	244,896	274,799
賞与引当金繰入額	17,230	3,600
退職給付費用	3,250	573
貸倒引当金繰入額	-	159

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	945,423千円	725,184千円
証券会社預け金(流動資産その他)	22,115	-
現金及び現金同等物	967,538	725,184

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月25日開催の第163期定時株主総会決議により、2024年6月25日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金から965,165千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から5,573,161千円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

この結果、前中間連結会計期間末において、資本剰余金が2,711,762千円、利益剰余金が 82,491千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益 計算書 (注)3
	再生可能 エネルギー	ビュー ティー& ヘルスケア	成長支援	デジタル マーケ ティング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	488,988	670,858	61,349	144,870	1,366,067	42,036	1,408,104	-	1,408,104
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	200	200	22,832	23,032	23,032	-
計	488,988	670,858	61,349	145,070	1,366,267	64,869	1,431,137	23,032	1,408,104
セグメント利益又は 損失()	47,702	118,465	27,932	3,329	190,771	412	190,359	114,625	304,984

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 114,625千円には、セグメント間取引消去4,072千円並びに各報告セグメントに配分していない全社収益53,029千円及び全社費用 171,728千円が含まれております。
なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益 計算書 (注)3
	再生可能 エネルギー	ビュー ティー& ヘルスケア	成長支援	デジタル マーケ ティング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	252,698	277,326	9,875	154,095	693,996	90,592	784,588	-	784,588
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	120	120	38,125	38,245	38,245	-
計	252,698	277,326	9,875	154,215	694,116	128,717	822,833	38,245	784,588
セグメント損失 ()	148,754	52,177	35,917	7,594	244,444	16,151	260,595	96,237	356,832

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、シェアードサービス事業及びスポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント損失()の調整額 96,237千円には、セグメント間取引消去752千円並びに各報告セグメントに配分していない全社収益42,201千円及び全社費用 139,190千円が含まれております。
なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	再生可能 エネルギー	ビュー ティ&ヘル スケア	成長支援	デジタル マーケティング	計		
一時点で移転される財	400,673	670,858	15,999	4,270	1,091,802	4,692	1,096,494
一定の期間にわたり 移転される財	55,052	-	2,100	140,600	197,753	37,344	235,098
顧客との契約から 生じる収益	455,726	670,858	18,099	144,870	1,289,555	42,036	1,331,592
その他の収益	33,262	-	43,249	-	76,512	-	76,512
外部顧客への売上高	488,988	670,858	61,349	144,870	1,366,067	42,036	1,408,104

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	再生可能 エネルギー	ビュー ティ&ヘル スケア	成長支援	デジタル マーケティング	計		
一時点で移転される財	160,760	277,326	2,116	7,055	447,258	13,808	461,067
一定の期間にわたり 移転される財	58,727	-	3,550	147,040	209,317	76,783	286,101
顧客との契約から 生じる収益	219,488	277,326	5,666	154,095	656,576	90,592	747,168
その他の収益	33,210	-	4,209	-	37,419	-	37,419
外部顧客への売上高	252,698	277,326	9,875	154,095	693,996	90,592	784,588

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純損失金額()	3円01銭	4円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額() (千円)	242,464	395,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	242,464	395,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,631	80,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社UNIVA・Oakホールディングス

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 折登谷 達也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 誉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UNIVA・Oakホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UNIVA・Oakホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は2019年3月期から7期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、当中間連結会計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しており、これが改善されず当中間連結会計期間末日後1年以内に資金繰りを悪化させる要因となることが懸念されることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。